

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者		市民税課長 片瀬 由久	
総務-18	実施事業	市民税賦課事務	☒ 自治事務	主管課	市民税課
			☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民税の納税義務者等
意図	地方税法に規定する普通税等の確保のため。
効果	市民税の賦課決定等を行う。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	
	世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数	106,197人	107,517	事業の対象者数	107,517人	
運営資源状況	決算値(千円)	32,385	41,279	当初予算(千円)	35,002	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	32,385	41,279	一般財源	35,002	
	人員配置数	18.5	18.5	人員配置数	17.5	
	人 件 費(千円)	141,690	143,369	人 件 費(千円)	136,113	
事業経費運営	総事業費(千円)	174,075	184,648	総事業費(千円)	171,115	
	市民1人当りの経費(円)	986	1047	市民1人当りの経費(円)	970	
	対象者1人当りの経費(円)	1,639	1,717	対象者1人当りの経費(円)	1,592	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	△. 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー

事業 内容の 方向性	☐ a: 事業内容を見直す ⇒	見 直 し の 種 類	☐ 拡大	見 直 し の 内 容	
	☒ b: 事業内容は現状通りとする		☐ 縮小		
	☐ c: 事業を休止又は廃止する		☐ その他		
	☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		事業へ統合		
予算 規模の 方向性	☐ A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算 規模の方向 性設定の理由	事務事業の内容を見直し、事務効率の向上を図りながらも、法令に従った課税事務を行っていく。		
	☒ B: 予算規模は現状維持とする				
	☐ C: 予算規模を縮小する				
総評 (評価に 対する 考え方、 根拠等)	実施が義務付けられている業務であるが、適正な課税に努めながら、常に事務改善を検討している。				

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・職員の知識及び技術の向上に努めていく。 ・効率的な事務処理を目指し、超過勤務を削減する。 ・特定個人情報(マイナンバー)の取扱について鎌倉税務署と調整を図る。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・職員の知識及び技術の向上のために研修等を充実させた。 ・効率的な事務処理を進めるため、市民向けの課税の説明書等を、わかりやすく改善した。 ・特定個人情報(マイナンバー)の取扱について鎌倉税務署と調整を図りながら、事務処理を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・経験年数の長い職員の異動による事務処理効率の低下が否めないため、職員の知識及び技術の、さらなる向上に努め、効率的な事務処理を目指し、超過勤務の削減に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--